様式第１

第　　　　　　号

令和　年　月　日

国土交通大臣　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名又は名称　　　　　　　　印

令和　　年度地方空港等受入環境整備事業費補助金

（空港受入体制強化支援事業＜人材育成の推進＞）

交付申請書

金　　　　　　　円を交付されるよう、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）第５条の規定により、別紙のとおり申請します。

様式第２

第　　　　　　号

令和　年　月　日

殿

国土交通大臣　　　　印

令和　　年度地方空港等受入環境整備事業費補助金

（空港受入体制強化支援事業＜人材育成の推進＞）

交付決定通知書

令和　年　月　日付け第　号で申請のあった「令和　　年度地方空港等受入環境整備事業費補助金（空港受入体制強化支援事業＜人材育成の推進＞）」については、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号。以下「適正化法」という。）第６条第１項の規定に基づき、下記のとおり交付することを決定したので、同法第８条の規定により通知する。

記

１．補助対象事業、補助対象経費及び補助金の額は、別紙のとおりとする。

２．補助対象事業者は、適正化法、同法施行令（昭和30年政令第255号）及び地方空港等受入環境整備事業費補助金（空港受入体制強化支援事業＜人材育成の推進＞）交付要綱に定めるところに従わなければならない。

様式第３

第　　　　　　号

令和　年　月　日

国土交通大臣　殿

住　　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名又は名称　　　　　　　印

令和　　年度地方空港等受入環境整備事業費補助金

（空港受入体制強化支援事業＜人材育成の推進＞）

交付決定変更申請書

　令和　　年　　月　　日付け第　　　号をもって補助金の交付決定通知のありました標記補助金に係る補助対象事業の内容を変更したいので、別紙のとおり申請します。

様式第４

第　　　　　　号

令和　年　月　日

　殿

　　国土交通大臣　　　印

令和　　年度地方空港等受入環境整備事業費補助金

（空港受入体制強化支援事業＜人材育成の推進＞）

交付決定変更通知書

　令和　　年　　月　　日付け第　　　号をもって補助金の交付決定の変更申請のあった標記補助金に係る補助対象事業については、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）第10条第１項の規定に基づき、別紙のとおり交付決定を変更したので、同条第４項で準用する同法第８条の規定により通知する。

様式第５

第　　　　　　号

令和　年　月　日

国土交通大臣　殿

住　　　　所

氏名又は名称　　　　　　　　印

令和　　年度地方空港等受入環境整備事業費補助金

（空港受入体制強化支援事業＜人材育成の推進＞）

事業状況報告書

　令和　　年　　月　　日付け第　　　号をもって補助金の交付決定通知のありました標記補助金に係る補助対象事業の実施状況について、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）第12条の規定により、別紙のとおり報告します。

様式第６

第　　　　　　号

令和　年　月　日

国土交通大臣　殿

住　　　　所

氏名又は名称　　　　　　　　印

令和　　年度地方空港等受入環境整備事業費補助金

（空港受入体制強化支援事業＜人材育成の推進＞）

事業完了実績報告書

　令和　　年　　月　　日付け第　　　号をもって補助金の交付決定通知のありました標記補助金に係る補助対象事業の完了実績について、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）第14条の規定により、別紙のとおり報告します。

様式第７

第　　　　　　号

令和　年　月　日

国土交通大臣　殿

住　　　　所

氏名又は名称　　　　　　　　印

令和　　年度地方空港等受入環境整備事業費補助金

（空港受入体制強化支援事業＜人材育成の推進＞）

事業年度終了実績報告書

　令和　　年　　月　　日付け第　　　号をもって補助金交付決定通知のありました補助金に係る補助対象事業の年度終了実績について、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）第14条の規定により、別紙のとおり報告します。

様式第８

第　　　　　　号

令和　年　月　日

　殿

国土交通大臣　　　　印

令和　　年度地方空港等受入環境整備事業費補助金

（空港受入体制強化支援事業＜人材育成の推進＞）

の額の確定通知書

　令和　　年　　月　　日付け第　　　号をもって実績報告のあった「令和　　年度地方空港等受入環境整備事業費補助金（空港受入体制強化支援事業＜人材育成の推進＞）」については、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）第15条の規定により、下記のとおり確定したので通知する。

記

確定補助金額　　　　　　　　金　　　　　　　　　　円

様式第９

第　　　　 　号

令和　　年　　月　　日

支出官

国土交通省　航空局長 殿

住 所

氏名又は名称

令和　　年度地方空港等受入環境整備事業費補助金

（空港受入体制強化支援事業＜人材育成の推進＞）

支払請求書

令和 年 月 日付け 第 号をもって補助金の額の確定通知のありました標記補助金について、令和　　年度地方空港等受入環境整備事業費補助金（空港受入体制強化支援事業＜人材育成の推進＞）交付要綱第14条の規定に基づき、下記のとおり補助金の支払いを請求します。

記

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| １．補助金額 | 金 円 | | | | | | | | | | |
| ２．受取人  （口座名義） | ﾌﾘｶﾞﾅ | |  | | | | | | | | |
| 住所 | | (〒 － ) | | | | | | | | |
| ﾌﾘｶﾞﾅ | |  | | | | | | | | |
| 氏名 | |  | | | | | | | | |
| ３．振込先金融機関  及び支店名 |  | | | | 銀行  信用金庫  その他 | |  | | | | 支店 |
| （その他： ） | | | | | | |
| ４．預金種別 | 普通預金 | | | | | | 当座預金 | | | | |
| ５．口座番号 |  |  | |  | |  | |  |  |  | |

（注）

１．上記２以下の各欄は、通帳を確認の上、通帳の記載どおり確実に記入すること。

２．上記３は、金融機関名を記入の上、銀行・信用金庫・その他のいずれかに○を付けること。なお、その他の場合にあっては、金融機関名（例：○○農業協同組合）を記入すること。

３．上記４は、普通預金・当座預金のいずれかに○を付けること。

４．上記５の口座番号は、右詰めで記入すること。

様式第１０

第　　　　 　号

令和　　年　　月　　日

国土交通大臣 殿

住 所

氏名又は名称

令和　　年度地方空港等受入環境整備事業費補助金

（空港受入体制強化支援事業＜人材育成の推進＞）

の消費税額の額の確定にともなう報告書

令和　　年　　月　　日付第　　　　　号をもって額の確定通知のあった標記補助金に係る補助対象事業の消費税について、令和　　年度地方空港等受入環境整備事業費補助金（空港受入体制強化支援事業＜人材育成の推進＞）交付要綱第16条第１項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

１．補助金にかかる控除対象仕入税額

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円

２．消費税額確定申告において仕入控除に算入した補助金にかかる控除対象仕入税額相当額

　　（＝補助金返還相当額）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円

３．事業者種別

消費税の取扱について該当する箇所に○をつけ、補助事業年度における対象期間を記載して下さい。

　課税事業者・簡易課税事業者・免税事業者

対象期間　　　令和　　年　　月　　日　～　令和　　年　　月　　日

様式第１１

第　　　　 　号

令和　　年　　月　　日

国土交通大臣 殿

住 所

氏名又は名称

令和　　年度地方空港等受入環境整備事業費補助金

（空港受入体制強化支援事業＜人材育成の推進＞）

に係る補助対象事業中止申請書

令和 年 月 日付け 第 号をもって補助金交付決定通知のありました標記補助金に係る補助対象事業について、下記の理由により中止したいので、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）第７条の規定により、申請します。

記

１．補助対象事業を中止する理由

２．補助対象事業を中止する時期

３．その他参考となる書類

様式第１２

第　　　　 　号

令和　　年　　月　　日

国土交通大臣 殿

住 所

氏名又は名称

財産処分承認申請書

令和　　年度　　　事業に係る財産を下記のとおり処分したいので、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）第22条の規定により、承認されるよう申請します。

記

１．処分しようとする財産

イ　種　類

ロ　名　称

ハ　位　置

　　二　構造及び性能

　　ホ　数　量

２．処分の内容

３．処分の相手方の氏名又は名称及び住所

４．処分の相手方の利用計画

５．処分しようとする理由

６．処分しようとする財産の取得又は効用の増加に要した費用に関する明細

７．添付書類（位置図、平面図及びその他参考となる資料）